

■ 平成 22 年度の主な取り組み

1 コミュニティの自治の確立に向けた取り組み

(1) 「福岡市住民自治フォーラム」の開催〔継続〕〔進行管理項目Ⅰ-1(1)ア〕

福岡市の自治のあるべき姿について、コミュニティや市民とともに考えるフォーラムを、福岡市自治協議会等 7 区会長会との共催により開催する。

- ・開催日時：平成 22 年 8 月 31 日（火）13：30～17：00（予定）
- ・テーマ：コミュニティを支える人材の開拓・育成（予定）
- ・会場：ももちパレス 大ホール（収容 800 人、早良区百道二丁目）
- ・内容：①自治貢献者感謝状贈呈式
②基調講演
③パネルディスカッション

(2) 広報紙「コミュニティ通信」の発行〔継続〕〔進行管理項目Ⅰ-1(1)イ〕

コミュニティの特色ある活動事例などを紹介したコミュニティ及び市民向けの広報紙（平成 21 年 10 月 1 日創刊）を発行する。

- ・発行日：4 月 1 日、7 月 1 日、10 月 1 日、1 月 1 日
- ・発行部数：45,000 部
- ・配布先：自治協議会、自治会・町内会など（地域で回覧）

(3) 「町内会長の知恵袋」事業の実施〔新規〕

自治会・町内会の活性化・組織強化を支援するため、自治会・町内会が持っているさまざまなアイデアやノウハウ、先進的な取り組み実例を収集し、冊子「町内会長の知恵袋」としてまとめ、市内の全自治会・町内会に配布する。

- ・実施内容：先進的な運営や活動、取り組みを行っている自治会・町内会（10 団体程度）を対象に聞き取り調査を行う。その結果を「情報公開」「会計処理」「会議運営」「加入促進」「広報」などの場面ごとに分類し、冊子にまとめる。
- ・冊子規格・部数：A 4 判 32 頁程度、10,000 部（予定）
- ・発行時期：平成 23 年 3 月

※ このほか、各区において、事例発表会〔進行管理項目Ⅰ-2(1)ア〕、区自治協議会等会長会における勉強会への協力〔Ⅰ-2(1)エ〕などを、引き続き実施する。

2 コミュニティと市の共働に向けた取り組み

(1) 「福岡市『コミュニティとの共働』推進本部」の開催〔継続〕〔進行管理項目Ⅱ-1、2、3〕

市長、副市長、全局区長で構成する推進本部を年 2 回開催し、コミュニティとの共働に向けた取り組みを全庁的に推進する。

- ・開催時期：平成 22 年 6 月 8 日、12 月

(2) 職員研修の実施〔継続〕〔進行管理項目Ⅱ-1(1)ア〕

コミュニティと共働でまちづくりを行う上での基本的な考え方や心がけについて、職員の理解を促進するため、集合研修及び e ラーニング（パソコンによる個人研修）を実施する。

- ① コミュニティに関する全職員研修（集合研修）
 - ・実施回数：10 回（8 月、11～12 月、1 月に、各 3～4 回実施）
 - ・受講者数：1,200 人程度（120 人程度×10 回）
- ② コミュニティ・ステップアップ研修（e ラーニング）
 - 〔第 1 回〕平成 22 年 3 月～5 月
 - 〔第 2 回〕平成 22 年 10～12 月（予定）

※ 第 1 回では、施策の概要や業務見直しのポイントなどを解説。
第 2 回以降は、より具体的な事例などを紹介する予定。

(3) 市からコミュニティへの依頼等の見直し〔継続〕〔進行管理項目Ⅱ-2(2)〕

市がコミュニティに対して行っているさまざまな依頼等（協力依頼、情報提供、提案）について、廃止も含めた抜本的な見直しを進める。

＜主な取り組み＞

- 4 月 全局・区・室に、文書により再度取り組み内容を通知
- 5 月 平成 21 年度の依頼等の状況及び見直し状況を集約
- 6 月 「福岡市『コミュニティとの共働』推進本部」(22 年度第 1 回)を開催し、平成 21 年度の状況を報告・22 年度の取り組み内容(*)を周知
 - * 個々の依頼等について、引き続き廃止も含めた見直しを実施。また、コミュニティから「文書の量が多い」「分かりにくい」「提出書類が煩雑」などの指摘があっていることから、文書の改善（内容を分かりやすくする、簡素化するなど）に重点的に取り組む。
- 12 月 「福岡市『コミュニティとの共働』推進本部」(22 年度第 2 回)で状況報告

(4) 区レベルの各種団体の見直し〔継続〕〔進行管理項目Ⅱ-2(3)〕

区レベルの各種団体について、主催事業の整理・見直し、連絡会的な組織への移行に向けた検討を行い、協議が整った団体から順次見直しを実施する。

※ 各団体とも、平成 22 年度末までに今後の方向を決定することを目標に、検討を実施。

(5) 「公民館コミュニティ支援事業」の実施〔継続〕〔進行管理項目Ⅱ-3(3)イ〕

公民館、自治協議会、校区担当職員が一体となって講座等を企画実施し、地域課題の把握、地域課題に応じた人材発掘や育成に取り組む「公民館コミュニティ支援事業」を引き続き行うとともに、その成果を公民館と自治協議会等の連携の強化につなげる。

